

「道の駅」の地域振興効果発現プロセスから みた効果的な運営手法に関する研究

国立研究開発法人土木研究所 寒地土木研究所 地域景観チーム ○岩田 圭佑
大部 裕次
松田 泰明

「道の駅」は道路利用者の快適な休憩や移動支援を通じ、地域振興へ寄与することを目的とした施設である。地域振興効果を高めるためには、整備効果を適切に把握・評価し、これを踏まえて改善に取り組むことが効果的である。この整備効果は、経済的・社会的効果が直接・波及的に発現するが、多様な整備効果の項目やそれらが発現するプロセス、これらを踏まえた整備効果を効果的に発現するための改善手法はこれまで示されていない。そこで、文献と現地調査から整備効果の発現事例を調査分析し、具体の効果項目と、それらの発現プロセスを示した。またこの調査を通じて、地域振興効果としての「参画する住民のやりがい」に注目し、この効果を高める運営手法として「住民の参画の仕組みや組織化」の重要性について考察した。

キーワード：道の駅、地域振興、整備効果、運営手法

1. はじめに

(1) 背景と目的

「道の駅」は、道路利用者への安全で快適な道路交通環境の提供と、地域の振興への寄与を目的とした「休憩機能」「情報発信機能」「地域連携機能」の3つの機能を併せ持つ施設¹⁾である(写真-1)。「道の駅」の整備効果は、ドライバーの疲労回復、沿線地域の交通安全や移動環境向上などの“社会的効果”と地場産品の売上増や地域の雇用増などの“経済的効果”が、直接・波及的に現れる(図-1)。「道の駅」の整備目的を考えたとき、これら効果の発現状況を把握することは、重要かつ本来必要なことであり、これらを踏まえて改善に取り組むことが効果的である。一方、「道の駅」に関する整備効果の項目やそれらの関係性が体系的に明らかにされおらず、地域振興効果を高めるための効果的な方法は十分に示されていない。

そこで本研究では、文献と現地調査から整備効果の発現事例を収集し、整備効果が発現するプロセスを調査することで、主なものとして約30項目の整備効果を示した。これを基に、地域振興効果を効果的に発現するために必要となる、運営上の取り組みやポイントについて、さらに現地調査などで確認を行った。本稿ではこのうち、「道の駅」の地域振興効果として抽出した「参画する住民のやりがい」に注目し、この効果を高める運営手法として「住民の参画の仕組みや組織化」の重要性について述べる。



写真-1 地域振興に貢献する地場産品の販売



図-1 「道の駅」の整備効果の発現イメージ

(2) 本報告の位置づけ

「道の駅」の地域振興効果について、著者らはこれまで地域振興効果の発現度合についてアンケート調査に基づいた考察³⁾⁴⁾を行ったほか、産業連関表を用いた経済的な波及効果の算定手法について報告⁵⁾してきた。しかし、「道の駅」に関する整備効果の具体的な項目とその発現プロセスは体系化できていない。

既往文献においては、例えば山本ら⁶⁾、服部ら⁷⁾、香月ら⁸⁾や河藤⁹⁾などは、農村・農業従事者や観光などの視点から地域振興について、山本ら¹⁰⁾は、「道の駅」の運営に関する視点から論じている。これらからは、「道の駅」の地域振興効果に対する一般的な認識として、入り込み数や売上などが中心となっており、主に農産物などの直売所の効果に関するものが多い。

以上を踏まえ、本研究では「道の駅」の存立に大きな影響を与える地域振興効果が発現するまでの全体像を把握し、それらを高める取り組みを実際の事例をもとに運営面から解説することを目指している。

2. 調査概要

「道の駅」に関する整備効果の具体的な項目とその発現プロセスを把握するため、新聞記事、各種論文、その他関連ホームページ等の記事を収集・整理した上で、整備効果の項目とそれらの発現にいたる関係性、効果発現のポイントを体系化することで、整備効果が発現するプロセスを把握するとともに、整備効果の全体像を概念図として示すこととした。

(1) 文献の収集

「道の駅」の整備効果を抽出する基礎資料として、表-1に示す各種新聞（概ね3年分）、寒地土木研究所の論文、北海道開発局の「道の駅」ランキング、道路行政セミナーの公開資料、道の駅公式HP等の整備効果に関する約400の記事を収集した。

(2) 整備効果の項目とそれらの関係性抽出

公共事業におけるハード・ソフト両面での整備効果について、当研究所でこれまで取り組んだ調査研究¹¹⁾¹²⁾の中で、一般的に認識→意欲→行動の段階を経て発現することを示している。これを踏まえ、「道の駅や利用者が得られる直接効果」「地域への波及効果」「効果を高める運営技術」「利用者や関係者の認識・意欲・行動の変化」を抽出し、それらの関係性を整理した。その結果、「新聞記事：83事例」、「民報：18事例」、「論文：18事例」、「各種公表資料：60事例」、「過年度成果：103事例」、「その他HP等：19事例」の合計301の個別事例を把握した。

表-1 収集対象とした文献

分類	資料名
新聞	釧路新聞、朝日新聞、読売新聞、日刊留萌新聞、日本経済新聞、函館新聞、北海道建設新聞、北海道新聞、北海道通信、室蘭民報、千歳民報、道北日報、苫小牧民報【101事例】
論文・報告等	・岡部ら：「道の駅」における住民利用の実態と設立プロセスに関する考察 農村計画学会誌 第35巻 論文特集号, pp301-306, 2016. ・秋山ら：「道の駅」の多様な機能展開について JICE Report 第35号, pp22-29, 2019. ・緒方ら：地域振興効果の発現からみた「道の駅」の運営に関する考察 第2回北海道開発技術研究発表会, 2018. ・藤澤・ブームの「道の駅」は「地方創生」の1つの拠点になりえるか？ 江戸川大学紀要26号, pp.415-430, 2016. ・中村ら：沖縄県内における道の駅併設農産物直売所の顧客特性に関する分析 農林業問題研究 第170号, pp.169-175, 2008. ・戸井田：道の駅でまちづくり—秋田県横手市「道の駅十文字」— 近畿大学大学院総合文化研究科紀要17号, pp.59-81, 2020. ・辻：道の駅における顧客のすみわけ戦略に関する一考察 関西ベンチャー学会誌 第11号, pp.11-21, 2019. ・山本：道の駅における地域振興機能としての農産物直売所の現状と効果に関する一考察 都市計画論文集47巻3号, pp.985-990, 2012. ・松田ら：道の駅の利用者評価からみた休憩機能の重要性 第47回土木計画学研究発表会, 2013. 【18事例】
道路行政セミナー（二財）道路新産業開発機構発行	・「道の駅」による地域活性化の促進 ・「道の駅」による地方創生の拠点について「道の駅グランテラス筑西ご紹介」 ・岡山県における「道の駅」での取り組み事例～おもてなしイノベーション事業～ ・沖縄の魅力が満載！沖縄本島北部地域の個性豊かな「道の駅」のご紹介 ・海越しの雄大な立山連峰を望みながら至福のひとときを～道の駅「雨晴」を通じて～ ・観光や環境を視点にした道路施設改善の取り組みについて ・進化する「道の駅」の機能強化を図る国の取り組み ・人吉球磨スマートインターチェンジの開通と道の駅「人吉」開駅について ・石川県がほく市道の駅「高松」再整備事業 ・大野町における「道の駅」での取り組み事例の紹介 ・地域の防災力向上に「道の駅」をどう活かすか ・中山間地域における「道の駅」等を拠点とした自動運転サービスの実証実験 ・長野県の道路管理の取組について ・東北中央道と「道の駅」活用による地域活性化社会実験について ・道の駅と地方創生 道の駅のつはる ・徳島県整備の観光ゲートウェイについて ・栃木県内における「道の駅」の取り組みについて ・舞鶴若狹自動車道と「道の駅」を活用した社会実験について 【60事例】
その他	・スタンブラリー完走者が選んだ「道の駅」ランキング ・道の駅公式HP ・恵庭観光協会WEBサイト ・恵庭市HP 【19事例】 ・寒地土木研究所が所蔵する調査資料 【103事例】

表-2 ヒアリング対象の「道の駅」と主な内容

「道の駅」	概要
あつさ	生産者に信頼される「道の駅」産直を通じた地域貢献
あびりD51ステーション	鉄道遺産（D51）の魅力発信 安平町と近郊の生産者が育てた農産品、畜産品、加工品等を販売
とろろ・シロエトク	地域・道路情報発信による観光振興
だて歴史の杜	豊富な品揃え・目新しい商品提供によるピーター確保 植栽運動を通じた交流（V S P）
厚岸グルメパーク	“また来たい・食べたい・買いたい”を動機づけさせる飽きさせない商品・食の提供
石狩あいろーど厚田	地元にごだわったサービスによる地域住民への還元

続いて、これらを確認するため、地域振興効果が発現している「道の駅」を対象にヒアリングを行った(表-2)。

3. 調査結果 整備効果の発現プロセス

以上の調査から得られた結果から、整備効果の発現するプロセスについて、整備効果の項目ごとにまとめたフロー図として示すとともに、整備効果全体の項目を整備効果の発現対象ごとにまとめた概念図を示す。

(1) 整備効果の発現プロセス作成

調査から得られた整備効果の発現事例について、類似した整備効果やその発現に至る経緯を集約することで、整備効果の発現プロセスを示したフロー図を作成した。その一つとして、農産物直売所や飲食物販サービスに関

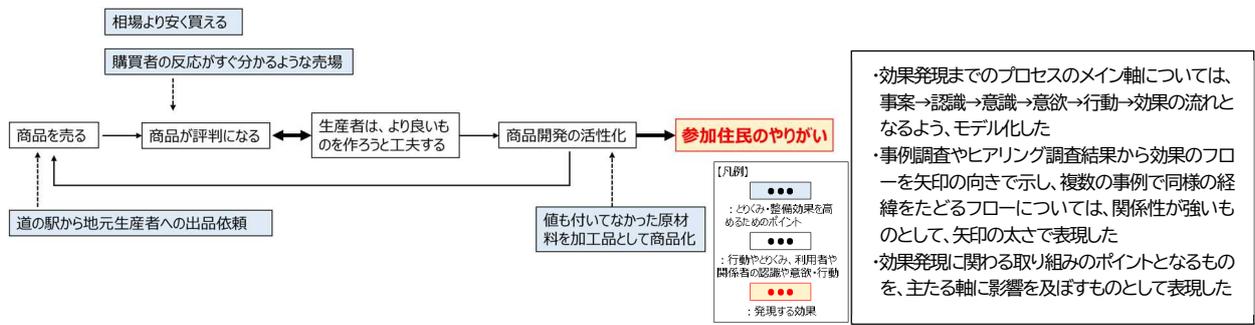


図-2 地域振興効果発現プロセスを示したフロー図の一例（参加住民のやりがい）

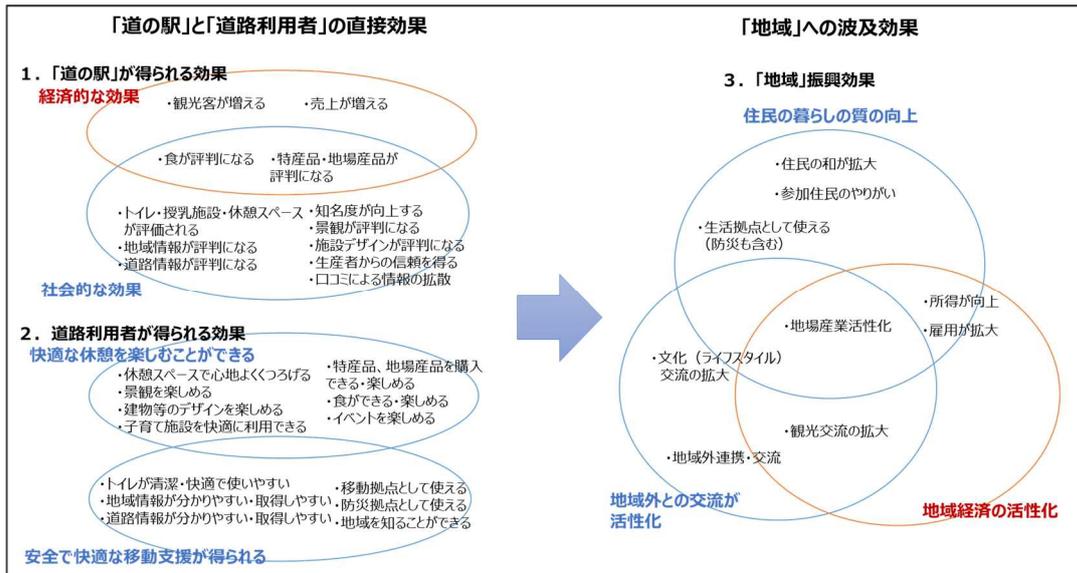


図-3 整備効果全体の項目を示した概念図

連する地域振興効果である「参加住民のやりがい」の発現プロセスと作成の考え方を図-2に示す。この図では、「利用者のニーズに沿った地場産品や特産品を販売することで商品が評判となる⇒評判が生産者に伝わる工夫や「道の駅」から生産者への働きかけをすることで生産者がより良いものをつくりたいと意欲がわき工夫するようになる⇒それにより、商品開発が活性化しより参加住民のやりがいにつながる」の順で地域振興の効果が発現することを示した。

本研究では最終的に、約300事例の個別フローを34項目の整備効果発現プロセスに集約できた。主な効果の項目は概ね抽出できたと考える。

(2) 整備効果全体の発現概念

整備効果の発現対象である「道の駅」「道路利用者」「地域」毎に計34項目の整備効果をまとめ、図-3に示す「道の駅」整備効果発現の概念図を作成した。直接効果のうち「道の駅」が得られる効果は、「経済的な効果」と「社会的な効果」に分類でき、道路利用者が得られる効果は「休憩・買い物支援」と「移動支援」に分類できた。また、波及効果は主に地域に波及する効果であり「住民の暮らしの質向上」「地域外との交流活性化」「地域経済の活性化」に分類できた。

(3) 効果的な運営手法の提案に向けた考察

上記(1)および(2)から得た考察について述べる。まず、地域振興効果を高めるためには、地域経済の活性化だけではなく「住民の暮らしの質向上」「地域外の交流活性化」といった社会的効果を高める必要があると考える。つまり、地域振興効果を高めるためには、「道の駅」の来訪者や売り上げを地域住民の雇用や所得増加につなげるだけではなく、提供する機能やサービスの評判を高め地域住民のやりがいや地域内外の交流創出に繋げる必要もあるということが理解できる。

以上の地域振興効果を発現するために必要となる運営上の重要な取り組みの一つが「住民の参加の仕組みや組織化」があると考えられる。これは、「道の駅」の基本コンセプトである「地域とともに作る個性豊かな賑わいの場」を実現するうえで最も基本的で重要な項目ともいえる。

そこで次章では、地域振興効果を効果的に発現する運営手法の提案に向け、本調査でヒアリングを行った個別事例から、「住民の参加の仕組みや組織化」により得られる地域振興効果「参画する住民のやりがい」を読み解き、その重要性について述べる。

なお、運営上の取り組みには「住民の参加の仕組みや組織化」も含め様々なポイントがあると考えられる。本

報告の発現プロセスから得られた効果を高める取り組みを基にまとめ、以下に示す項目を効果的なポイントの一例として提案する。

- ① 住民の参加の仕組みや組織化
- ② 生産者と消費者が交流できる場づくり
- ③ 様々な立場や業種が集う関係者の勉強会
- ④ 「道の駅」へのニーズ発掘と人材の勧誘
- ⑤ 「道の駅」に人を呼び込むイベントや仕組み
- ⑥ 地域と共存する持続的な機能・サービスの提供

4. 「住民の参画の仕組みや組織化」の重要性

安平町の道の駅「あびらD51ステーション」へのヒアリング及び新聞記事などから、「住民の参加の仕組みや組織化」により得られる地域振興効果「参画する住民のやりがい」を読み解き、その重要性について述べる。

(1) 農産物直売所における生産者の参画と組織化の事例

2019年4月に開業した安平町の道の駅「あびらD51ステーション」では、2015年から農産物直売所の設置にむけた検討を始め、商品を卸す生産者を募り2017年に「生産者協議会」を設立した。

この際、生産者数を確保する観点から、地域内だけではなく近隣市町村の生産者にも参画してもらった。一方、近隣市町村の生産者は、安平町と比べて加工品の開発や販売のノウハウを有していた。結果として、安平町と近隣市町村の生産者にも加工品を製造・販売したいという機運が生まれ、加工品の開発・販売につながり、参加住民に新たなやりがいをもたらした。加えて、これまで目立っていた交流がなかった地域外の生産者との連携・交流や、「道の駅」がなかった近隣市町村の生産者の販路拡大のきっかけにもなった。

また、生産者協議会には、「道の駅」の農産物直売所で店頭立つスタッフもメンバーに加わり会議等に参画することで、農産物直売所を訪れた消費者の声を生産者に広く届ける仕組みになっている。このことも参加する生産者のやりがい向上につながっている。

(2) 地域文化交流施設における住民の参画事例

安平町の「道の駅」では、地域を象徴する鉄道の歴史と文化を紹介するため、町内のSL保存協会のメンバーが40年にわたり保存してきたSL「D51」を、資料館から移設し展示している。「道の駅」に移設後も、協会のメンバーが車両の整備を継続している。また、地域内外の鉄道ファンと連携し、屋外展示イベントや、子供たちに鉄道の魅力を伝えるイベントにも協力している。

そのため、SLの「道の駅」への移設後は、協会メンバーが以前からの鉄道ファン以外の人とも関わるが増えた。このことが、魅力発信を絶やさないようにして

いきたいという意識を生み、SLの魅力新しい人に伝えていくという行動につながるなど、参加するメンバーのやりがい向上につながっている。

(3) 「住民の参画の仕組みと組織化」の重要性

農産物直売所の事例では、地域外の生産者が協議会に参画したことで、地域の課題であった商品加工が促進され、地場製品の付加価値向上、参加住民のやりがい向上につながっていた。

また、地域文化交流施設の事例では、地域の歴史や文化に関する知見を有した地域住民が参画し、地域内外の新しい交流を重ねることで、地域の歴史や文化の高付加価値化や参加住民のやりがい向上につながっていた。

なお、著者らがこれまで取り組んできた「道の駅」の調査や技術支援においても、持続的かつ効果的な運営に取り組んでいる「道の駅」は地域住民の参画の仕組みづくりや組織化に取り組んでいた。また、近年「道の駅」モデルが普及している海外においても、「道の駅」開業後に持続的に運営されている事例¹³⁾では、沿道の生産者や地域住民が参画する仕組みづくりと組織化が開業前から行われ、地域が運営に参画している事例が多い。

このように、地域住民の参画や組織化においては、地域の課題解決や高付加価値化を通じて、参加住民のやりがい向上につなげることが重要と考える。

5. おわりに

(1) 本報告のまとめ

本研究では、「道の駅」の整備効果に関する文献と現地調査から、「道の駅」の地域振興効果34項目とそれらの発現プロセスを示すことができた。発現プロセスから、地域振興効果を高めるためには運営上の取り組みが重要であることがわかるとともに、地域振興効果を高める運営手法について「地域住民の参画と組織化」を事例に示すことができた。

(2) 今後に向けて

「道の駅」の中には、多くの入り込みがあり運営的にも成功し、地域への様々な波及効果がある事例がある一方で、期待したような地域振興効果にまで至っていない事例も少なからず存在している。例えば、域外のもが多く地場産品が少ない産直や、地域情報の発信が不十分である事例など、より高い地域振興効果を発現するために改善の余地がある事例である。その理由の一つに、地域振興効果を発現するための効果的な運営が行われていないことが考えられる。地域振興効果を効果を高める運営手法を「道の駅」のタイプに合わせて検討することが重要であり、本研究の成果は、各「道の駅」に適した運営手法や運営主体、関係者の参画方法を検討する上での

基礎的な知見となると考える。

今後更なる事例調査により、発現プロセスおよびモデルの精度を高めることができると考える。効果的な取り組みについてはまだ事例が不足しており、取り組みと効果の関係の強さについても十分な検証はできていない。これらを進めるには、新聞や文献だけでは拾いきれない事例も多く、現地調査やヒアリング、アンケートを重ねる必要があると考える。

謝辞：ヒアリングにご協力いただいた「道の駅」設置者ならびに運営者各位に感謝申し上げます。

参考文献

- 1) 国土交通省：道の駅案内（2022.1.14 取得）
<https://www.mlit.go.jp/road/Michi-no-Eki/outline.html>
- 2) 国土交通省：モデル道の駅・重点道の駅（2022.1.14 取得）
https://www.mlit.go.jp/road/Michi-no-Eki/juten_eki/juten_eki_index.html
- 3) 緒方聡，松田泰明，岩田圭佑：地域振興効果の発現からみた「道の駅」の運営に関する考察，第62回北海道開発技術研究発表会，2019年2月
- 4) 松田泰明，吉田智，柴田哲史：「道の駅」の経営状況からみた地域振興への貢献について，第31回日本道路会議，2015.10
- 5) 大部裕次，緒方聡，岩田圭佑，松田泰明：産業連関表を用いた「道の駅」の経済波及効果の算定手法に関する提案，第62回土木計画学研究発表会秋大会 講演論文集，2020.11
- 6) 山本裕之，湯沢昭：道の駅における地域振興としての農産物直売所の現状と効果に関する一考察，都市計画論文集，Vol.47, No.3, pp.985-990, 2012.
- 7) 服部俊宏，今井敏行：道の駅における農産物直売が地域の農家に与える影響、農業土木学会誌，Vol.72, No.11, pp.945-948, 2004.
- 8) 香月敏孝，小林茂典，佐藤孝一，大橋めぐみ：農産物直売所の経済分析，農林水産政策研究，No.16, pp.21-63, 2009.
- 9) 河藤佳彦：農業と観光の融合により地域づくり，『地域政策研究』（高崎経済大学地域政策学会），No.18, pp.1-24, 2015.
- 10) 山本祐子，岡本義行：全国「道の駅」アンケート調査報告書，地域イノベーション，No.6, pp.89-103, 2014.
- 11) 笠間聡，松田泰明：景観の効果の発言モデル試案に基づく景観整備効果の発言傾向の分析と試案の検証，土木学会論文集D3特集号71巻5号，pp.I_281-I_292, 2015.
- 12) 笠間聡，松田泰明：良好な景観が地域にもたらす効果とその評価の考え方について，第57回北海道開発技術研究発表会，2014.
- 13) 岩田圭佑，松田泰明，小笠原奈央：日本の「道の駅」モデルの海外展開に向けた技術協力に関する考察—中米・カリブ地域対象の国際協力の事例から—，寒地土木研究所月報第807号，pp.33-38, 2020.